

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市											
法人名	社会福祉法人うみのほし会		主たる事務所の所在地	〒 852 - 8124	長崎市辻町17-1		電話番号	095 - 844 - 4055		FAX番号	095 - 844 - 4062	
ホームページアドレス			メールアドレス	foyer-1874@mx22.tiki.ne.jp		設立認可年月日	昭和39年4月16日			設立登記年月日	昭和39年5月7日	
代表者	氏名		年齢	住所		職業		就任年月日				
	公表/非公表			公表/非公表								
	下窄優美		公表	55	公表	長崎市小江原4丁目1-1		修道会副会長		平成27年2月1日		

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種 児童養護施設	浦上養育院	公表	長崎市石神町14-48	明治7年8月15日	41	○	
	第二種 保育所 保育所	うみのほし保育園 木鉢双葉園	公表 公表	長崎市石神町14-37 長崎市木鉢町2丁目53	昭和42年4月1日 平成10年9月1日	90 60		
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種							

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	6	浦上養育院	長崎市石神町14-48	平成8度から毎年更新	
	1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()				
収益事業					
	1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()				
その他の事業					
	1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()				

Ⅲ 組織

理事	定員		現員																
	6		6																
	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数		
					親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし			
	理事長	下窄優美	修道会副会長	平成27年2月1日～平成29年1月31日															
	理事	濱口公子	保育園園長	平成27年2月1日～平成29年1月31日			○				○							○	6
	理事	井手秀水	医師	平成27年2月1日～平成29年1月31日								○						○	6
	理事	宮崎卓治	無職	平成27年2月1日～平成29年1月31日									○					○	4
	理事	深堀義昭	市議会議員	平成27年2月1日～平成29年1月31日														○	6
理事	戸村リセ子	保育園園長	平成27年2月1日～平成29年1月31日			○					○							○	5
											○							○	6
監事	定員		現員																
	2		2																
	氏名	職業	任期	資格							施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数					
				財務諸表等を監査し得る者				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他			支給あり		支給なし				
				公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他												
	辻丸義人		平成27年2月1日～平成29年1月31日										○				○	5	
大山ミサエ	保育園園長	平成27年2月1日～平成29年1月31日										○				○	6		

評議員	定員		現員													
	13		13													
	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数
				親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表				
	下窄優美	修道会副会長	H27年2月1日～H29年1月31日			○								○		5
	濱口公子	保育園園長	H27年2月1日～H29年1月31日		○						○				○	5
	井手秀水	医師	H27年2月1日～H29年1月31日										○		○	3
	宮崎卓治	無職	H27年2月1日～H29年1月31日				○							○	5	
	深堀義昭	市議会議員	H27年2月1日～H29年1月31日										○		○	4
	戸村リセ子	保育園園長	H27年2月1日～H29年1月31日		○						○			○	5	
	松本ユリ子	修道会総会計	H27年2月1日～H29年1月31日										○		5	
	山下弘次	会社員	H27年2月1日～H29年1月31日								○				5	
	深堀清治	無職	H27年2月1日～H29年1月31日									○			5	
	山田光	無職	H27年2月1日～H29年1月31日									○			5	
	深堀昭三	小学校教頭	H27年2月1日～H29年1月31日										○		4	
野口保久	営農	H27年2月1日～H29年1月31日										○		3		
伊藤岳	弁護士	H27年2月1日～H29年1月31日										○		4		
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無									
	浦上養育院		吉永光子		平成24年4月1日		有									
	うみのほし保育園		戸村リセ子		平成19年4月1日		有									
	木鉢双葉園		牧山マサ子		平成27年4月1日		有									
職員	常勤専従	常勤兼務	換算数	非常勤	換算数											
	法人本部	0														0
	施設															
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項										
	平成27年3月14日		5	0	有	H26年度第3次第4次補正予算、H27年度事業計画、H27年度当初予算、H26年度監査報告、理事会運営規則の改正について										
	平成27年5月23日		6	0	有	評議員・理事紹介 H26年度事業報告、H26年度決算報告、監事監査報告、経理規程一部変更について										
	平成27年8月1日		5	0	有	第一次補正予算 固定資産物品購入について										
	平成27年11月14日		6	0	有	第二次補正予算審議 新制度の動向について 平成27年度指導監査報告 修理について										
	平成28年2月20日		6	0	有	第三次補正予算 平成28年度事業計画 H28年度当初予算 工事・修繕・備品について 就業規則の改正 社旗福祉法の改正 職員採用										
	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項											
	平成27年5月23日		13	有	同上											

評議員会	平成27年8月1日	9	有	同上		
	平成27年11月14日	13	有	同上		
	平成28年2月20日	12	有	同上		
	平成28年5月21日	12	有			
監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項	
	平成27年5月16日	大山ミサエ	有	無		
	平成27年5月16日	辻丸義人	有	無		

IV 資産管理

									平成
		所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
					提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無
不動産の所有状況	基本財産	土地	長崎市木鉢町2丁目60-14	161.8㎡	11,500,200	平成20年11月25日			
		土地	長崎市石神町725-1	1,198.43㎡	62,810,631	昭和59年4月1日			
		建物	長崎市石神町725-1	41.80㎡	2,788,560	平成9年8月31日			
			長崎市石神町696-2	967.49㎡	56,686,816	昭和63年8月11日			
	運用財産	建物	長崎市木鉢町2丁目53-3	438.14㎡		平成23年2月24日			
		土地							
		建物							
		建物							
	公益事業用財産	土地							
		建物							

[illegible]

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	397,087
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	397,087
②事業活動支出	344,694
・人件費支出	254,369
・事業費支出	87,307
・利用者負担軽減額	3,018
・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額	▲12,540
①施設整備等収入	479
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	479
②施設整備等支出	13,019
(3)その他の活動資金収支差額	▲33,000
①その他の活動収入	0
②その他の活動支出	33,000
当期末資金収支差額	6,852
前期末支払資金残高	95,116
当期末支払資金残高	101,968

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	39,660
①サービス活動収益	393,613
②サービス活動費用	341,676
減価償却費	15,387
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲3,110
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	456
①サービス活動外収益	3,474
②サービス活動外費用	3,018
(3)特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	40,103
前期繰越活動増減差額	39,922
当期末繰越活動増減差額	80,025
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	9,000
次期繰越活動増減差額	71,025

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	646,961
①流動資産	104,030
②固定資産	542,931
(2)負債の部	
①流動負債	2,062
②固定負債	0
(3)純資産の部	644,899
減価償却累計額	169,918

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の 積立金額(千円)	積立計画の有 無	積立目標額 (千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立	人件費充当のため	11000	○				
保育所施設設備整備	修繕環境の整備のため	3000	○				
施設設備整備	建物新築、修繕環境の整備のため	19000	○				

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要				実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免					
2	地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施					
3	地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施					
4	災害時における各種支援活動の実施					
5	貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施					
6	他法人との連携による人材育成事業					
7	その他 ()					

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載してください。

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。